

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第54期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 太郎
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	16,165,017	17,257,318	33,531,023
経常利益 (千円)	1,639,049	1,430,495	3,403,162
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	1,021,551	925,168	2,314,029
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,080,388	994,984	2,433,080
純資産額 (千円)	17,020,814	18,283,000	18,373,110
総資産額 (千円)	24,018,013	27,642,330	25,617,734
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	73.51	66.58	166.52
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	65.7	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,200	384,909	2,142,409
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,257	735,507	1,836,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,035	1,299,000	334,406
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,909,938	3,960,605	3,009,386

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において連結の範囲を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による景気の回復が緩やかに続いております。一方で、米国の通商政策の影響や地政学的リスクの長期化による不安定な世界情勢により、依然先行き不透明な状況が続いております。当社が属するリユース業界におきましては、リユースが消費者の生活に浸透してきている中、物価高騰の影響により更に注目が集まり、リユース市場は継続的に拡大をしております。

当中間連結会計期間のリユース店舗の出店につきましては、直営店13店舗を新規出店、1店舗を閉店し、F C加盟店21店舗を新規出店、3店舗を閉店いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店462店舗、F C加盟店580舗となり、合計1,042店舗となりました。

当中間連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	168 (+ 6)	130 ( 1)	15 (± 0)	10 (± 0)	75 (+ 5)	4 (± 0)	49 (+ 1)	11 (+ 1)	462 (+ 12)	1 (± 0)
FC加盟店	259 (+ 6)	199 (+ 3)	2 (± 0)	6 (+ 1)	101 (+ 5)	1 (± 0)	-	12 (+ 3)	580 (+ 18)	-
合計	427 (+ 12)	329 (+ 2)	17 (± 0)	16 (+ 1)	176 (+ 10)	5 (± 0)	49 (+ 1)	23 (+ 4)	1,042 (+ 30)	1 (± 0)

(注) 1. ( )内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社エコプラスが運営する店舗は直営店に含めております。

3. 子会社の台湾海徳沃福股份有限公司およびECO TOWN USA INC.が運営する店舗は海外直営店に含めております。

当中間連結会計期間の経営成績は、既存店売上高が1.7%増と堅調に推移し、前期にオープンした直営店24店舗および当期にオープンした13店舗の寄与により、全社売上高は17,257百万円（前年同期比6.8%増）となり、過去最高を更新しました。

利益面におきましては、期中オープンの新店13店舗の開業費用、2025年10月オープンの4店舗の開業費用の先行発生、人件費や減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費は9.6%増となりました。以上の結果、営業利益は1,328百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は1,430百万円（前年同期比12.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は925百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### リユース事業

当中間連結会計期間の売上高は、既存店の堅調な業績推移と前連結会計年度に増加した店舗が寄与し、16,187百万円（前年同中間期比6.2%増）、営業利益は2,232百万円（前年同中間期比5.9%減）となりました。

#### F C事業

当中間連結会計期間の売上高は、1,052百万円（前年同中間期比16.1%増）、営業利益は654百万円（前年同中間期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は15,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,728百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が951百万円増加、商品が634百万円増加したことによるものであります。

固定資産は11,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が253百万円増加、投資その他の資産が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,024百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は8,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,430百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は18,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が158百万円減少、その他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は71.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,960百万円（前年同期は2,909百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは384百万円の収入（前年同期は736百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,410百万円、および棚卸資産の増加額629百万円、法人税等の支払額573百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは735百万円の支出（前年同期は867百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出567百万円、無形固定資産の取得による支出123百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,299百万円の収入（前年同期は1百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の増加額2,430百万円、配当金の支払1,080百万円による支出によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	13,954	-	1,676,275	-	1,768,275

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマモトアセット株式会社	新潟県新発田市住吉町5丁目12-22	4,662.0	33.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,319.8	9.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	833.9	6.00
ハードオフコーポレーション 社員持株会	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	371.0	2.67
山本 善政	新潟県新発田市	300.0	2.16
株式会社アイマツト	宮城県仙台市太白区青山1丁目30-17	274.0	1.97
山本 太郎	東京都港区	124.0	0.89
FP成長支援A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルヂング2階	100.0	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	93.0	0.67
吉田 嘉明	千葉県浦安市	92.5	0.67
計	-	8,170.4	58.80

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 57,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,862,300	138,623	同上
単元未満株式	普通株式 33,900	-	-
発行済株式総数	13,954,000	-	-
総株主の議決権	-	138,623	-

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社 ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町 3丁目1番13号	57,800	-	57,800	0.41
計	-	57,800	-	57,800	0.41

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,386	3,960,605
売掛金	1,380,112	1,363,759
商品	8,971,859	9,606,245
仕掛品	637	450
その他	558,857	716,537
貸倒引当金	2,636	863
流動資産合計	13,918,216	15,646,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,774,438	2,981,367
土地	1,023,215	1,023,215
建設仮勘定	32,727	22,446
その他（純額）	979,050	1,035,705
有形固定資産合計	4,809,431	5,062,735
無形固定資産		
ソフトウェア	614,988	606,760
のれん	160,782	137,655
その他	20,210	19,102
無形固定資産合計	795,981	763,518
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,795	3,731,403
その他	2,454,309	2,437,937
投資その他の資産合計	6,094,104	6,169,341
固定資産合計	11,699,518	11,995,596
資産合計	25,617,734	27,642,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	168,105	96,880
短期借入金	2,950,000	5,380,000
未払法人税等	653,430	556,107
契約負債	36,269	19,568
その他	2,232,217	2,101,875
流動負債合計	6,040,022	8,154,432
固定負債		
資産除去債務	765,578	810,255
その他	439,023	394,641
固定負債合計	1,204,601	1,204,897
負債合計	7,244,624	9,359,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,910,632	1,910,632
利益剰余金	13,132,286	12,973,533
自己株式	30,278	30,626
株主資本合計	16,688,915	16,529,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541,082	1,603,962
為替換算調整勘定	40,334	40,074
その他の包括利益累計額合計	1,581,417	1,644,036
非支配株主持分	102,777	109,149
純資産合計	18,373,110	18,283,000
負債純資産合計	25,617,734	27,642,330

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	16,165,017	17,257,318
売上原価	5,071,228	5,447,283
売上総利益	11,093,789	11,810,035
販売費及び一般管理費	9,561,001	10,481,321
営業利益	1,532,787	1,328,713
営業外収益		
受取利息	1,457	2,665
受取配当金	65,062	72,347
受取地代家賃	25,242	15,193
リサイクル収入	14,021	9,619
その他	17,032	18,009
営業外収益合計	122,817	117,835
営業外費用		
支払利息	6,767	15,230
賃貸借契約解約損	6,350	-
その他	3,437	822
営業外費用合計	16,555	16,053
経常利益	1,639,049	1,430,495
特別利益		
固定資産売却益	-	220
特別利益合計	-	220
特別損失		
投資有価証券評価損	5,661	-
固定資産除却損	1,967	363
減損損失	54,712	19,994
特別損失合計	62,341	20,357
税金等調整前中間純利益	1,576,708	1,410,357
法人税、住民税及び事業税	535,967	476,288
法人税等調整額	12,782	5,729
法人税等合計	548,750	482,018
中間純利益	1,027,957	928,339
非支配株主に帰属する中間純利益	6,405	3,170
親会社株主に帰属する中間純利益	1,021,551	925,168

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,027,957	928,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,937	62,880
為替換算調整勘定	14,493	3,764
その他の包括利益合計	52,430	66,644
中間包括利益	1,080,388	994,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,067,021	987,787
非支配株主に係る中間包括利益	13,366	7,196

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,576,708	1,410,357
減価償却費	397,042	485,582
のれん償却額	-	20,092
投資有価証券評価損益 ( は益 )	5,661	-
減損損失	54,712	19,994
賃貸借契約解約損	6,350	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	691	1,772
受取利息及び受取配当金	66,520	75,013
支払利息	6,767	15,230
売上債権の増減額 ( は増加 )	56,962	16,406
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	550,884	629,713
仕入債務の増減額 ( は減少 )	42,196	71,359
未払金及び未払費用の増減額 ( は減少 )	236,465	109,989
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	77,894	108,029
その他	15,929	72,104
小計	1,198,016	899,681
利息及び配当金の受取額	65,654	74,070
利息の支払額	6,767	15,230
法人税等の支払額	520,702	573,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,200	384,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	698,485	567,379
無形固定資産の取得による支出	133,812	123,604
敷金の差入による支出	43,503	30,375
敷金の回収による収入	26,739	2,775
差入保証金の差入による支出	22,000	12,177
その他	3,804	4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	867,257	735,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 ( は減少 )	1,110,000	2,430,000
自己株式の取得による支出	533	347
配当金の支払額	1,054,763	1,080,273
非支配株主への配当金の支払額	-	824
その他	55,739	49,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	1,299,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,635	2,816
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	114,457	951,219
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,396	3,009,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,909,938	3,960,605

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ハードオフファミリーは、2025年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
地代家賃	1,911,564千円	2,001,059千円
給料・手当	4,365,420千円	4,820,945千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,056,179	76.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,083,922	78.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,243,271	905,948	16,149,219	15,797	16,165,017	-	16,165,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	220,126	220,126	158,725	378,852	378,852	-
計	15,243,271	1,126,074	16,369,345	174,523	16,543,869	378,852	16,165,017
セグメント 利益	2,371,281	632,514	3,003,796	18,508	3,022,304	1,489,516	1,532,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,489,516千円は、セグメント間取引消去 32,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,456,887千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては54,712千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	リユース事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,187,518	1,052,223	17,239,741	17,577	17,257,318	-	17,257,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	149,865	149,865	182,933	332,798	332,798	-
計	16,187,518	1,202,088	17,389,606	200,510	17,590,116	332,798	17,257,318
セグメント 利益	2,232,460	654,063	2,886,524	12,377	2,898,901	1,570,188	1,328,713

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,570,188千円は、セグメント間取引消去 13,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,556,638千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては19,994千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リユース事業	F C 事業	計		
ハードオフ	5,569,449	-	5,569,449	-	5,569,449
オフハウス (注) 2	4,989,508	-	4,989,508	-	4,989,508
モードオフ	558,706	-	558,706	-	558,706
ガレージオフ	265,522	-	265,522	-	265,522
ホビーオフ	1,557,000	-	1,557,000	-	1,557,000
ブックオフ	1,568,462	-	1,568,462	-	1,568,462
海外事業	734,619	-	734,619	-	734,619
F C 事業	-	905,948	905,948	-	905,948
その他	-	-	-	15,797	15,797
顧客との契約から生じる 収益	15,243,271	905,948	16,149,219	15,797	16,165,017
外部顧客への売上高	15,243,271	905,948	16,149,219	15,797	16,165,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフは、オフハウスに含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

部門名	報告セグメント			その他 （注）1	合計
	リユース事業	F C 事業	計		
ハードオフ	5,893,622	-	5,893,622	-	5,893,622
オフハウス （注）2	5,175,728	-	5,175,728	-	5,175,728
モードオフ	577,735	-	577,735	-	577,735
ガレージオフ	271,771	-	271,771	-	271,771
ホビーオフ	1,810,449	-	1,810,449	-	1,810,449
ブックオフ	1,494,651	-	1,494,651	-	1,494,651
海外事業	963,559	-	963,559	-	963,559
F C 事業	-	1,052,223	1,052,223	-	1,052,223
その他	-	-	-	17,577	17,577
顧客との契約から生じる 収益	16,187,518	1,052,223	17,239,741	17,577	17,257,318
外部顧客への売上高	16,187,518	1,052,223	17,239,741	17,577	17,257,318

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフは、オフハウスに含めて表示しております。

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引等)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ハードオフファミリーを吸収合併することを決議し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称：株式会社ハードオフファミリー

事業の内容：リユース店舗「ハードオフ」「オフハウス」「ホビーオフ」「ブックオフ」並びに新刊書店「ブックオン」の運営

### (2) 企業結合日

2025年4月1日

### (3) 企業統合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ハードオフファミリーを消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

変更ありません

### (5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約と効率的な事業運営を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益	73円51銭	66円58銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	1,021,551	925,168
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益 ( 千円 )	1,021,551	925,168
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	13,896	13,896

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、株式会社エコノス（以下「対象者」といいます。）を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする一連の取引として、証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場に上場している対象者の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2025年8月13日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2025年9月25日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2025年10月2日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、対象者は公開買付者の連結子会社となり、また、特定子会社に該当することになりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エコノス

事業の内容：リユース品の買取・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

リユース事業の拡大を推進することを目的として同社株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率：15.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率：81.84%

取得後の議決権比率：97.80%

(注) スクイズアウト後に議決権比率100.00%となる予定です

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	293百万円
	企業結合日以降に取得した普通株式の取得価額（現金）	1,521百万円
取得原価		1,815百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一 誠  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。